事業事前評価表

１．対象事業名
国名：インドネシア共和国 案件名：国土空間データ基盤整備事業 L/A 調印日：2007 年 3 月 29 日 承諾金額：6,373 百万円 借入人：インドネシア共和国 (The Republic of Indonesia)
２．本行が支援することの必要性・妥当性
インドネシアでは、縮尺 25 万分の１から 100 万分の 1 の地図データは国土全体で整備済みであるが、関係省庁による天然資源の管理・開発、環境の保全、地方政府による地域開発計画の策定等に利用される縮尺 1 万分の１～5 万分の１の地図データ（居住、交通、植生、河川、等高線、行政界、地名等の基本的な空間情報を備えた地図。以下、「基本図データ」という。）はスマトラ島、パプア、マルクなどで未整備である。特に、スマトラ島は開発が進んでいるため、適切な開発を行う上で必要不可欠な基本図データを早急に整備する必要がある。 インドネシア政府は、国家中期開発計画（RPJM（2004-2009））において、これまでの地域開発については基本図データ等を活用せずに行っていたため、セクター間及び地域間の調整がなされず環境悪化や天然資源の不適切な利用を招くような結果をもたらしていると指摘している。 また、これまでは政府機関や研究機関等が独自に基本図データ及び各産業・研究分野の空間情報を重ね合わせた地図データ（以下、「主題図データ」という。）を作成・保有しており、効率的な情報共有がなされなかった。こうした重複作業・投資の回避を図るためにも、基本図データ及び主題図データ（以下、「国土空間データ」という。）の共有を可能にするネットワーク・システムを整備することが喫緊の課題となっている。 我が国の「対インドネシア国別援助計画」（2004 年 11 月）では、重点分野・重点事項として「民主的で公正な社会造り」を掲げ、行政の効率化等ガバナンス改善に積極的な支援を行うこととしている。また、本行の海外経済協力業務実施方針（2005 年 4 月）では、重点分野として持続的成長に向けた基盤整備を掲げており、「IT を活用した効率的な行政システムの構築支援」を重視している。よって、本行が本事業を支援する必要性・妥当性は高い。
３．事業の目的等
本事業は、スマトラ島の基本図データを整備し、国土空間データを共有するためのネットワーク・システムの整備を行うと共に同システムの活用による効率的な地域開発計画の策定に係る支援を行うことにより、国土空間データの利用による行政業務の効率化・高度化、同データの共有化による重複作業・投資の回避及び国土空間データを活用した州レベルの地域開発計画の策定を図り、もって国家・地域社会経済の発展、ガバナンスの改善、適切な天然資源の管理・開発、環境保全に寄与するもの。
４．事業の内容
(1) 対象地域名 スマトラ島及び一部地域（地域開発計画策定支援） (2) 事業概要 スマトラ島の基本図データを整備すると共に、国土空間データの有効活用を図るため、以下を実施する。

① 基本図データの整備（基本図データの取得・作成）
② ネットワーク・システムの整備（データセンターの強化、バックアップセンターの整備、ネットワークの整備、研修の実施、地域開発に関するデータベース構築等）
③ コンサルティングサービス（入札補助、施工管理、地域開発計画策定支援（地域開発ガイドラインの作成等））

(3) 総事業費

7,520 百万円（うち円借款対象額：6,373 百万円）

(4) スケジュール

2007 年 3 月～2014 年 6 月を予定（88 ヶ月）。保証期間終了時をもって事業完成とする。

(5) 実施体制

① 借入人:インドネシア政府（The Republic of Indonesia）
② 事業実施機関：測量地図庁（BAKOSURTANAL）
③ 運営・維持管理体制：スマトラ島の基本図データについては BAKOSURTANAL、ネットワーク・システムについては BAKOSURTANAL 及び関係機関、地域開発計画の策定支援については支援の対象となった州がそれぞれ運営・維持管理を行う。

(6) 環境及び社会面の配慮

① 環境に対する影響／用地取得・住民移転

(a) カテゴリ分類：C

(b) カテゴリ分類の根拠：本事業は、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」（2002 年 4 月制定）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため、カテゴリ C に該当する。

② 貧困削減促進：特になし。

③ 社会開発促進（ジェンダーの視点等）：本事業は、国土空間データの利用・共有化促進を図り、地方分権支援として国・地方の行政機関による効果的かつ効率的な開発計画策定に貢献するものであり、「良い統治」への支援である。

(7) その他特記事項　特になし。

５．事業効果

(1) 運用・効果指標

指標名（単位）	基準値（2006 年）	目標値 (2016 年[事業完成 2 年後])
当該事業で整備された基本図データの入手希望件数	―	2,000
当該事業で整備されたネットワーク・システム中に新たに登録されたメタデータ（※）の数	5,000	20,000

（※）メタデータ：国土空間データについての属性情報（対象地域、縮尺、作成者、作成日など）を記述したテキストデータ。国土空間データを検索する際に活用される。

(2) 内部収益率

EIRR、FIRR については、本事業が開発事業の計画作成に貢献するものであり、直接的な便益を生み出すものではないため、定量的分析は困難。

６．外部要因リスク

地方政府が、BAKOSURTANAL から国土空間データを検索・取得する際に利用する予定の

インターネットの整備状況。
７．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓
過去の類似案件の事後評価から、整備した基本図データが十分に活用されるよう事前に関係機関と調整すること、及びシステム機材の技術進歩を考慮することが重要であるとの教訓を得ている。本事業の実施にあたっては、このような教訓を踏まえつつ、関係機関による協議体制を整えると共に適切な時期にシステム機材の整備を行い、システム利用者及び管理者を対象とする研修を実施する。
８．今後の評価計画
（１）今後の評価に用いる指標 ① 当該事業で整備された基本図データの入手希望件数 ② 当該事業で整備されたネットワーク・システム中に新たに登録されたメタデータの数 （２）今後の評価のタイミング 事業完成後。